

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	2	都市計画等証明事務			実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	7	7 都市基盤			所属部 都市整備部 所属課 都市計画課
施策名	33	33 個別事業 (どの施策にも属さない)			所属係 都市計画係 課長名 佐伯 喜重郎
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (昭和48年度 - 年度)	
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)		
建築確認申請等に必要とされる都市計画証明等を建築を計画する事業者等に発行する。農地の相続に係る納税猶予申請に必要な農地等該当証明書を発行する。			都市計画証明は、法に定めがないのははっきりしないが昭和50年頃と思われる。納税猶予証明は、平成4年頃、新生産緑地法の施行によると思われる。		
			裁量性の小さい理由・根拠		
			事業類型を選択してください。		

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

都市計画用途地域証明、都市計画道路証明、その他の証明 (都市計画公園、農地の相続に係る納税猶予証明他)

手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

28年度と同様。

対象 (誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

建築確認申請等を行う者、生産緑地について納税猶予申請を行う者。

意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)

都市計画法の制限を受けている者の制限内行為の内容が証明され建築確認申請や生産緑地の制度が正しく適用される。

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

このまちの美しい景観やまちなみが後世に引き継がれています。市民や事業者と連携しながら、地域特性にふさわしい土地利用がされています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	証明申請件数	件	66	52	61	44		-17
									0
対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	申請者数 (事業者、所有者、耕作者)	人	66	52	61	44		-17
									0
意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	証明発行件数	件	66	52	61	44		-17
									0
結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)	住民による景観支持率	%						0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	240	600	500	500	200	0
	正規職員人件費計 (C)	千円	1,200	3,000	2,500	2,500	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間		200	250	250	250	0
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	300	375	375	375	0
	人に係るコスト計 (F)	千円	1,200	3,300	2,875	2,875	1,375	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計 (G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,200	3,300	2,875	2,875	1,375	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	-1,200	-3,300	-2,875	-2,875	-1,375	0	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	法定事務の適正運用に資するもので行政が行うべき事業である。
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	あるべき水準は建築確認機関が要求する水準であり現状において差異はない。申請に対して全て証明を行っているため成果向上の余地がない。
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	都市計画証明は、法に定めがないので市に発行義務がないと考えることもできるかもしれないが、既成事実でもあり多摩地区では慣習として確立されているため、建築等の行為者や建築確認機関等において混乱が生じる。
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	他に証明する手段がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

なし。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入)	最小時間・最少人数で行っている。
さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
人件費 (延べ業務時間) の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	最小時間・最少人数で行っている。
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	
受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である (以下に理由を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	法定手続きを行う者に対する補完的行政行為である。
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

なし。

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括 (振り返り、反省点)

類似する証明がなく、作業時間の削減等、効率性の追求を行う以外にない。

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 具体的に記載

事業のやり方改善 (有効性改善)  事業のやり方改善 (効率性改善)  事業のやり方改善 (公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 建築確認機関等が不要とした場合。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	4 都市計画施設区域内における建築許可事務			実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	7 都市基盤			所属部	都市整備部		所属課	都市計画課		
施策名	33 個別事業 (どの施策にも属さない)			所属係	都市計画係		課長名	佐伯 喜重郎		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	都市計画法			
事業期間	単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度 ( 12 年度 ~ 年度 )			
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)										
都市計画施設区域内、市街地開発事業区域内等における建築許可に係る申請を受け付け、審査のうえ許可を出す。平成23年8月「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の公布に伴い、都市計画法が一部改正され、都市計画施設、市街地開発事業、都市計画事業区域内における建築許可事務等が平成24年度より都道府県から市町村に移譲された。裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 許可条件緩和に係る事務  
 手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 28年度と同様。  
 対象 (誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等 都市計画施設・市街地開発事業区域 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか (将来行われる) 都市計画事業が円滑に行われる  
 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 このまちの美しい景観やまちなみが後世に引き継がれています。市民や事業者と連携しながら、地域特性にふさわしい土地利用がされています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請件数	件	41	25	26	34		8
									0
対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市面積	km <sup>2</sup>	8.15	8.15	8.15	8.15		0
									0
意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	申請確認件数	件	41	25	26	34		8
									0
結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)	住民による景観支持率	%						0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	600	400	300	300	150	0
	正規職員人件費計 (C)	千円	3,000	2,000	1,500	1,500	750	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間		200	250	250	100	0
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	300	375	375	150	0
	人に係るコスト計 (F)	千円	3,000	2,300	1,875	1,875	900	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計 (G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計 (H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,000	2,300	1,875	1,875	900	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計 (J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額 (K)=(J)-(I)		千円	-3,000	-2,300	-1,875	-1,875	-900	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	個人の行為の制限に関する事柄なので公的機関が行うべき事業である。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	許可申請を受け付け、確認の上、問題なければ、許可書を発行している。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	個人の行為の制限に関する事業で、法の定めにより公的機関が行うべき事業であり、休止・廃止することはできない。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に類似する事業がない。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? なし。

事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	人件費のみで他の事業費がない。	
人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	最小時間・最少人数で行っている。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	都市計画施設・市街地開発事業・都市計画事業区域で建築行為等を行う者全てを対象としている。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 事前相談がある場合には内容確認することで届出を受理した際の確認作業が円滑にできる。

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 具体的に記載

事業のやり方改善 (有効性改善)  事業のやり方改善 (効率性改善)  事業のやり方改善 (公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 都市計画施設がなくなった場合。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	6	都市基盤整備の推進事業								実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	7	7 都市基盤								所属部	都市整備部
施策名	33	33 個別事業 (どの施策にも属さない)								所属課	都市計画課
予算科目	一般	01	08	03	01	01	03	91	01	0	
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (不明年度 ~ 年度)										
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)									
(事務事業の内容) 東京都道路整備事業推進大会、全国・東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会への参画 (業務の内容) 衆・参両議院、国土交通省、他省庁、都への提案・要請行動を行う。 国庫補助の拡大等について政府等に要請する。 街路事業について会員相互の情報交換。 関係当局に対する架橋及び関連道路整備の早期実現の運動並びに必要な事項の調査研究。 (予算の内訳) 大会負担金 協議会負担金		東京都道路整備事業推進大会は、区市町村の道路事業関係者を中心に約2,000人が一堂に会して大会を開催し、道路整備を推進するための意見発表、大会宣言及び決議、衆・参両議院、国土交通省、他省庁、都への提案、要請行動を行うため、平成27年7月に第1回大会が開催され今日に至る。全国・東京都街路事業促進協議会は、全国の自治体が増加しているため、加入したと思われる。多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会は、昭和55年に多摩川沿川の自治体が協力をすることを目的に協議会が結成され今日に至る。									
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)		裁量性の小さい理由・根拠 各種協議会等への参画のみを行っている事業									
(1) 事務事業の目的と指標		手段:平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 大会、幹事会、総会を行い、関係機関に要請行動を行った。多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会においては監事として会計監査を実施。									
手段:平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)		28年度と同様。									
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 道路、橋梁。		意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 都市基盤整備の推進。									
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 このまちの特性にあった基盤整備が行われ、だれもが住みよい環境になっています。											
(2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	大会	2	2	2	2	2	2	0		
		要請行動	5	4	5	5	5	5	0		
対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	1都8県面積	49542.44	50455.95	50456.42	50456.63			0.21		
		整備された道路 (東京都都市計画道路整備率)	62.2			62.6			62.6		
意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合							0		
		上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)							0		
(3) 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0			
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0			
	正規職員人件費計 (C)	千円	500	500	500	500	500	0			
	再任用職員従事人数	人									
	延べ業務時間	時間									
	再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人									
	延べ業務時間	時間									
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0	0			
	人に係るコスト計 (F)	千円	500	500	500	500	500	0			
物に係るコスト	物件費	千円									
	うち委託料	千円									
	維持補修費	千円									
物に係るコスト計 (G)	千円	0	0	0	0	0	0				
移転支的コスト	扶助費	千円									
	補助費等	千円	146	106	106	106	111	0			
	繰入金	千円									
	その他	千円									
移転支的コスト計 (H)	千円	146	106	106	106	111	0				
その他	千円										
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	646	606	606	606	611	0				
収入内訳	国庫支出金	千円									
	都支出金	千円									
	分担金及び負担金	千円									
	使用料及び手数料	千円									
	繰入金	千円									
	その他	千円									
	収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0			
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	-646	-606	-606	-606	-611	0				
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	広域公共インフラ整備なので行政に特化される事業である。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	大会、協議会へ参画することで推進されるものである。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	関係各機関との連携が希薄になる。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	他に類似する事業がない。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?			
一つ一つの事業が長期間となるため、事業に対する効果が分かりづらい。			
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入)	負担金であり、市では決めることができないため削減の余地はない。
公平性評価	人件費 (延べ業務時間) の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	大会、協議会への参画であり、改善余地はない。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	事業の内容は、広域的に利益をもたらすものであり、公平・公正と考える。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?なし。			
3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括 (振り返り、反省点)	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	都市計画道路整備率は増加してきている。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善)		コスト	
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)		向上 維持 低下	
		x x	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 都市基盤の整備が完成した時。			

評価実施	平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																										
事務事業名	7	都市計画等共通事務(国・都及び市内連携調整事務)					実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																				
政策名	7	7 都市基盤					所属部	都市整備部	所属課	都市計画課																																																																																																																																																																																																																																																																		
施策名	33	33 個別事業(どの施策にも属さない)					所属係	都市計画係	課長名	佐伯 喜重郎																																																																																																																																																																																																																																																																		
予算科目	一般	01	08	03	01	01	03	09	02	01	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業期間	単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度(不明年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国・都道の事業連絡調整、国及び都からの建設関係事務連絡調整、建設行政協議会、都市復興担当者連絡会、建設副産物協議会、国による建設事業費調査、庁内建設関係事務連絡調整、販売図書(白図等)の管理、部内連携調整等、都市計画・まちづくり、建設行政全般にわたる連絡調整事務を取り扱う。また、国や都が立ち上げた都市計画及び建設行政にかかる新規事業及び調査事務で庁内に担当部署がない場合の暫定事務を行う。都市整備部内の各課にまたがる庶務的な事務も取り扱う。 係の所掌事務に部課内の庶務及び調整に関するものが規定されているため、国及び都からの建設関係事務連絡調整、建設行政協議会、都市復興担当者連絡会、建設副産物協議会、庁内建設関係事務連絡調整等を行うことになったと思われる。 裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。																																																																																																																																																																																																																																																																												
1 現状把握の部 (PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 事務事業の概要のとおり 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 28年度と同様。 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 国・都・他市、市内 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか 各行政間にまたがる事務を円滑に進めるための調整を図る。 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 各事業の円滑化。																																																																																																																																																																																																																																																																												
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>協議会等連絡調整会</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>庁内連携事務</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>国・東京都</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>26市町</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>連絡調整協議会等参加</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>庁内連携事務取り扱い</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	協議会等連絡調整会	4	3	4	4	4				庁内連携事務	4	4	4	4	4			対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国・東京都									26市町								意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	連絡調整協議会等参加	4	3	3	3	3				庁内連携事務取り扱い	4	4	4	4	4			結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																				
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																			
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	協議会等連絡調整会	4	3	4	4	4																																																																																																																																																																																																																																																																					
		庁内連携事務	4	4	4	4	4																																																																																																																																																																																																																																																																					
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国・東京都																																																																																																																																																																																																																																																																										
		26市町																																																																																																																																																																																																																																																																										
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	連絡調整協議会等参加	4	3	3	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																					
		庁内連携事務取り扱い	4	4	4	4	4																																																																																																																																																																																																																																																																					
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																																																																																																			
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>661</td> <td>786</td> <td>725</td> <td>1,617</td> <td>826</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>107</td> <td>22</td> <td>106</td> <td>60</td> <td>144</td> <td>-46</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>768</td> <td>808</td> <td>831</td> <td>1,677</td> <td>970</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支出的なコスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>-11</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支出的なコスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>-11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>8,784</td> <td>8,824</td> <td>8,847</td> <td>9,682</td> <td>8,970</td> <td>0</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-8,784</td> <td>-8,824</td> <td>-8,847</td> <td>-9,682</td> <td>-8,970</td> <td>0</td> <td>-835</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0	延べ業務時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	0	正規職員人件費計(C)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	0	物に係るコスト	物件費	千円	661	786	725	1,617	826	892	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円	107	22	106	60	144	-46	物に係るコスト計(G)	千円	768	808	831	1,677	970	846	移転支出的なコスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	16	16	16	5	0	-11	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支出的なコスト計(H)	千円	16	16	16	5	0	-11	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,784	8,824	8,847	9,682	8,970	0	835	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,784	-8,824	-8,847	-9,682	-8,970	0	-835	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																				
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	正規職員人件費計(C)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	人に係るコスト計(F)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
物に係るコスト	物件費	千円	661	786	725	1,617	826	892																																																																																																																																																																																																																																																																				
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	維持補修費	千円	107	22	106	60	144	-46																																																																																																																																																																																																																																																																				
物に係るコスト計(G)	千円	768	808	831	1,677	970	846																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	補助費等	千円	16	16	16	5	0	-11																																																																																																																																																																																																																																																																				
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
移転支出的なコスト計(H)	千円	16	16	16	5	0	-11																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,784	8,824	8,847	9,682	8,970	0	835																																																																																																																																																																																																																																																																				
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,784	-8,824	-8,847	-9,682	-8,970	0	-835																																																																																																																																																																																																																																																																				
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																					

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 行政間の連携調整に関する事務である。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映																
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 行政間連携が円滑に行われている。 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映																
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 行政間連携が阻害される。	3 改革・改善方向の部に反映																
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 他に類似する事業がない。	3 改革・改善方向の部に反映																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	なし。																	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 事業費は、案件により持ち上がるもので立ち上がった案件について常に必要最小限の費用を心がけている。 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映																
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 係員3名で全てを取り回している。	3 改革・改善方向の部に反映																
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 一部の受益者に偏ってはいないか?受益者負担になっているか? 行政連携の円滑化は、全体への貢献となる。	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	なし。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 案件ごとに円滑に調整できた。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?国・都及び市内連携調整が不要となった場合。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業名	No. 10	くにたち文化・スポーツ振興財団運営支援事業								実施計画上の重点項目																																																																																																																																																																																																																																																																			
	No. 10	10 個別事業								所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課																																																																																																																																																																																																																																																																
政策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)								所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏																																																																																																																																																																																																																																																																
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)								法令根拠	公益財団法人くにたち文化・スポーツ振興財団に対する助成に関する条例																																																																																																																																																																																																																																																																		
予算科目	一般	1	0	0	6	0	1	0	5	3	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		( )年度 ~ ( )年度																																																																																																																																																																																																																																																																						
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>市民総合体育館や芸術小ホール等の建設に伴い、市民に対して、優れた芸術鑑賞の機会をより多く提供できるように、また、市民自らが行う文化及びスポーツの諸活動の場の提供並びに、諸活動の育成と豊かな発展を積極的に支援し、あわせて施設のより効率的な運営と市民サービスの向上を図る目的で、くにたち文化・スポーツ振興財団は設立された。その財団の健全な運営と発展を図り、市の文化・スポーツの振興に資することを目的とし、その運営に要する経費の一部を助成する。本事業においては特に、財団の管理及び広報、市民団体育成等に伴う事業への助成をする。財団との定期的な協議。事業計画及び予算の精査、補助金額の決定・予算化、事業報告及び決算の確認。</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>公益財団法人くにたち文化・スポーツ振興財団に対する助成に関する条例(昭和62年4月条例第6号)に基づき開始された。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>財団との定期的な協議。事業計画及び予算の精査、補助金額の決定・予算化、事業報告及び決算の確認、施設予約システムの運用・保守</p> <p>① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>28年度と同様。 平成29年度は、指定管理者選定委員会報告書に基づき芸術小ホール、郷土文化館、古民家、総合体育館の4施設に対し第三者評価を実施する。</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>市民 くにたち文化・スポーツ振興財団</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>市民の文化・スポーツに触れ合う機会を増やす。 くにたち文化・スポーツ振興財団が安定的に運営される。</p> <p>④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p>																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>市民文化等活動団体(補助団体)</td> <td>件</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> <td>-11</td> </tr> <tr> <td>広報</td> <td>人</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td>-6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>人口</td> <td>人</td> <td>74,381</td> <td>74,303</td> <td>74,546</td> <td>75,054</td> <td>75,464</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>くにたち文化・スポーツ振興財団経常収益</td> <td>円</td> <td>376,739</td> <td>404,416</td> <td>423,388</td> <td>424,609</td> <td></td> <td>1221</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>過去1年間に文化・芸術・スポーツ活動を行った市民の割合</td> <td>%</td> <td>23.5</td> <td>23.7</td> <td>23.6</td> <td>24.7</td> <td></td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>くにたち文化・スポーツ振興財団の固定長期適合率</td> <td>%</td> <td>96.7</td> <td>96.8</td> <td>96.8</td> <td>96.6</td> <td></td> <td>-0.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市民文化等活動団体(補助団体)	件	8	10	11			-11	広報	人	7	7	6			-6	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,464	508	くにたち文化・スポーツ振興財団経常収益	円	376,739	404,416	423,388	424,609		1221	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	過去1年間に文化・芸術・スポーツ活動を行った市民の割合	%	23.5	23.7	23.6	24.7		1.1	くにたち文化・スポーツ振興財団の固定長期適合率	%	96.7	96.8	96.8	96.6		-0.2	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0								0																																																																																																																																																																																
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市民文化等活動団体(補助団体)	件	8	10	11			-11																																																																																																																																																																																																																																																																				
		広報	人	7	7	6			-6																																																																																																																																																																																																																																																																				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,464	508																																																																																																																																																																																																																																																																				
		くにたち文化・スポーツ振興財団経常収益	円	376,739	404,416	423,388	424,609		1221																																																																																																																																																																																																																																																																				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	過去1年間に文化・芸術・スポーツ活動を行った市民の割合	%	23.5	23.7	23.6	24.7		1.1																																																																																																																																																																																																																																																																				
		くにたち文化・スポーツ振興財団の固定長期適合率	%	96.7	96.8	96.8	96.6		-0.2																																																																																																																																																																																																																																																																				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																																																																																																				
									0																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>11,032</td> <td>2,816</td> <td>4,969</td> <td>-8,216</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>9,558</td> <td>289</td> <td>2,441</td> <td>-9,269</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>11,032</td> <td>2,816</td> <td>4,969</td> <td>-8,216</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>7,200</td> <td>10,353</td> <td>10,448</td> <td>10,448</td> <td>10,898</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>7,200</td> <td>10,353</td> <td>10,448</td> <td>10,448</td> <td>10,898</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>8,200</td> <td>11,353</td> <td>22,480</td> <td>14,264</td> <td>16,867</td> <td>0</td> <td>-8,216</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-8,200</td> <td>-11,353</td> <td>-22,480</td> <td>-14,264</td> <td>-16,867</td> <td>0</td> <td>8,216</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	物に係るコスト	物件費	千円			11,032	2,816	4,969	-8,216	うち委託料	千円			9,558	289	2,441	-9,269	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	11,032	2,816	4,969	-8,216	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	7,200	10,353	10,448	10,448	10,898	0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	7,200	10,353	10,448	10,448	10,898	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,200	11,353	22,480	14,264	16,867	0	-8,216	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,200	-11,353	-22,480	-14,264	-16,867	0	8,216	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト	物件費	千円			11,032	2,816	4,969	-8,216																																																																																																																																																																																																																																																																					
	うち委託料	千円			9,558	289	2,441	-9,269																																																																																																																																																																																																																																																																					
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	11,032	2,816	4,969	-8,216																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	補助費等	千円	7,200	10,353	10,448	10,448	10,898	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト計(H)	千円	7,200	10,353	10,448	10,448	10,898	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,200	11,353	22,480	14,264	16,867	0	-8,216																																																																																																																																																																																																																																																																					
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,200	-11,353	-22,480	-14,264	-16,867	0	8,216																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																						

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
公共関係と 性 評価	<p>① 公共関係の妥当性</p> <p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>妥当である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p>																			
有効性 評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p> <p>平成27年度に導入するスポーツ施設等予約システムが導入され、市民サービスを高めることができた。それ以外に関しては、運営は円滑に行われているが、市民の満足度をいっそう高めていくなど有効性については向上余地がある。</p>																			
	<p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>影響有 ⇒【その内容】</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)</p> <p>財団としての活動ができなくなり、市民が文化・芸術・スポーツの機会が少なくなる。</p>																			
効 率 性 評 価	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p>統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?</p> <p>指定管理料や委託料の支出など、類似事業はあるものの指定管理料は館の運営、委託料も目的を限定してなど性質が異なることから、個別に支出することが適当である。</p>																			
	<p>活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> <p>魅力的かつ効果的な広報手段の模索。</p>																			
公 平 性 評 価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地</p> <p>事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)</p> <p>さらなる歳入を確保できないか?</p> <p>理事・評議員・事務局長に係る経常的な経費及び、広報、市民団体育成に係る費用のみであるため、これ以上の削減余地はない。</p>																			
	<p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</p> <p>削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正規職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)</p> <p>財団との協議や予算の精査などが主な業務であり、財団の運営をきちんと把握するのは市の役割であることから正規職員の業務として行うべきである。連携が必要なことも多々あるため、徒に協議回数を減らすなどして業務時間を削減すべきではない。</p>																			
公平性 評価	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地</p> <p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?</p> <p>市民全体の文化・スポーツ活動の向上、市民サービスの向上を目的としている財団の運営に対し補助金を支出していることから公平・公正といえる。</p>																			
<p>事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> <p>財団が運営する4館(芸小ホール、郷土館、古民家、総合体育館)を有機的に繋ぎ、効果的な広報を実施するとともに、市民団体への補助を行っており、これ以上の縮減は難しい。</p>																				
<p>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</p> <p>(1) 担当課評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>財団は円滑に運営されており現状特に問題点はない。 平成26年4月より平成31年3月末まで、継続して4施設の指定管理者として指定した。 引き続き、市民サービスの向上を目指して連携を深めていく。</p>																				
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>平成27年度に導入したスポーツ施設等予約システムにより市民サービスが高まった。今後も市民の文化・スポーツ活動の発展と市民サービス向上に取り組む財団の支援を行っていく。 29年度に実施予定の第三者評価の結果を受け、よりいっそうのサービス向上を目指していく。</p> <p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			向上	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
成果	コスト																			
	向上	維持	増加																	
向上		○																		
維持			×																	
低下		×	×																	
<p>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策</p> <p>第三者評価の結果を反映できるよう、市として支援を行っていく。</p>																				
<p>(6) &lt;目標達成基準、見直し・廃止基準&gt;この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか?</p> <p>くにたち文化・スポーツ振興財団が利益を十分にあげ、補助金なしでも運営しているようになれば見直しは可能である。 ただし、財団の設立目的や事業内容が公益であることを鑑みると、利益優先とするのは本旨にそぐわないと考える。</p>																				

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）											
事務事業名	No. 11	成人式開催事業								←実施計画上の重点項目			
	No. 10	10 個別事業								所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)								所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏
施策名	33 個別事業(どの施策にも属さない)												
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	公益財団法人くたち文化・スポーツ振興財団に対する助成に関する条例						
事業期間	一般	1	0	0	6	0	3	0	1	5	7	0	0
事業期間		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ ( 年度 ~ 年度 )					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
国民の祝日に関する法律に基づき、1月の第2日曜日に成人式を実施する。新成人による成人式準備会を開催し、内容等を検討する。当日の司会等は、公募した準備会メンバーが行う。(業務内容) ①会場予約 ②準備会メンバーの公募 ③準備会の開催 ④対象者リスト打ち出し依頼 ⑤案内ハガキ発送 ⑥招待状発送 ⑦会場設営委託契約 ⑧ケーキパーティー委託契約 ⑨手話通訳及び吹奏楽団依頼 ⑩プログラム印刷 ⑪成人式リハーサル及び当日の進行(予算内訳) 報償費、委託料、需用費、役員費、使用料及び賃借料						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)1948年に「国民の祝日に関する法律」が制定され、1月15日を「成人の日」と規定し、翌年、旧文部省が全国の自治体に成人を祝う式典に実施を求める通達を出し、全国で開催されるようになった。							
裁量性の小さい理由・根拠						事業類型を選択してください。							
1 現状把握の部(PLAN)(DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)成人式:平成29年1月9日開催(前日リハーサル)。準備会:平成28年10月～平成29年1月の間で計8回開催。													
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)成人式:平成30年1月8日開催予定(前日リハーサル)準備会:平成29年10月～平成30年1月の間で計7回程度開催予定。													
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)							
・市内在住者及び小・中学校に通っていた等、国立にゆかりがあり、当該年度に20歳に到達する新成人						・旧友・知人と再会する場を提供することで、新成人が自分を見つめ直す機会とする。							
・準備会メンバー						・新成人の国立市に対する愛着を高めることができる。							
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度						・大人としての自覚を高める。							
該当施策無し													
(2)各指標等の推移													
項目		名称		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催日数		ア 日	2	2	2	2	2		0		
		準備会の開催回数		イ 回	7	8	8	8	7		0		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	当該年度に20歳になる新成人の数		ア 人	823	805	921	866			-55		
		準備会のメンバーの数		イ 人	14	17	6	7			1		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加者数		ア 人	522	536	502	479			-23		
				イ							0		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)			ア							0		
				イ							0		
(3)事務事業コストの推移													
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0				
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0				
		正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0				
		再任用職員従事人数	人						0				
		延べ業務時間	時間						0				
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0				
		嘱託職員従事人数	人						0				
		延べ業務時間	時間						0				
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0				
		人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0				
物に係るコスト	物件費	千円	1,110	1,061	1,112	1,153	1,411	41					
	うち委託料	千円	946	976	1,020	1,065	1,296	45					
	維持補修費	千円						0					
物に係るコスト計(G)		千円	1,110	1,061	1,112	1,153	1,411	41					
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0					
	補助費等	千円	84	84	84	84	114	0					
	繰出金	千円						0					
	その他	千円						0					
移転支出的なコスト計(H)		千円	84	84	84	84	114	0					
その他	千円							0					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,694	2,645	2,696	2,737	3,025	0	41				
収入内訳	国庫支出金	千円							0				
	都支支出金	千円							0				
	分担金及び負担金	千円							0				
	使用料及び手数料	千円							0				
	繰入金	千円							0				
	その他	千円							0				
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0				
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,694	-2,645	-2,696	-2,737	-3,025	0	-41				
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!					

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?															
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?															
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)															
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?															
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
成人を祝うために市が行う行事として妥当であるが、式典内容については参加者の満足度を高められるように、新成人の意見を取り入れながら行っていく必要がある。																	
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらに歳入を確保できないか?															
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)															
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?															
	新成人で、国立にゆかりのある方なら誰でも参加できるので、公平である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 必要最低限の予算で、対象者も市内の新成人と公平であるため、課題はない。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	成人式の開催にあたっては、新成人による準備会を設置してきた。メンバーは公募・昨年度メンバーからの紹介により募集するが、年によってばらつきがあり、人数確保に課題がある。式典内容については、24年度から準備会メンバー発案の企画を取り入れて行っており、参加者・来賓からも好評である。																
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
限られた予算の中で準備会メンバーが工夫を凝らしながら実施していることから、事務局としても現在の状態で継続していくことが望ましい。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
従前のとおり、準備会を設置し新成人の声を反映させながら、継続して実施する。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?市民の中に、新成人がいない場合、特段の理由により、成人式が開催できないと判断した場合。																	

評価実施 平成 29 年度 事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名 No. 1 会計事務

政策名 No. 10 個別事業 所属部 所属課 会計課

施策名 No. 33 個別事業(どの施策にも属さない) 所属係 出納係 課長名 岩澤 明宏

予算科目 会計 一般 0:2:0:1:0:6 0:1:0:3:2:0 0 013100 法令根拠

事業期間 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事務内容)  
 ・市の公金口座に納入されたすべての収入、各部署からの支出伝票について、法令及び関係書類に基づき内容審査し収入、支出する。また、収入、支出が正確に行えるよう環境を整え、その内容を管理保管する。決算書を作成し報告する。

(業務内容)  
 ・収入支出内容の過誤、法令違反、支出負担行為にかかる債務の確定などの審査及び収入、支出  
 ・指定金融機関検査  
 ・決算書の調整  
 ・物品の管理  
 ・基金の管理

裁量性の小さい理由・根拠  
 法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・平成27年度4月に本稼働した財務会計システムにより、平成28年度も予算執行を行った。稼働後1年が経過し、各主管課の担当者も新しいシステムでの会計事務作業に慣れたことから、会計事務全体として業務が円滑に実施された。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・新規採用職員や嘱託員の増加に対応して、会計事務の知識向上のためのわかりやすいマニュアル作成や説明会を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 ・収入、支出伝票

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 ・正確に遅滞なく収入、支出する

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
 ・公金を厳格・適正に且つ迅速に収支運用することにより行政の社会的信頼性を保持する。また、支出負担行為等の行政行為が適正に行われるよう指導に努めることにより行政における手続き上の瑕疵をなくす。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	収入伝票審査件数	16,267	16,066	18,731	18,575	18,000		-156
		支出伝票審査件数	39,073	40,134	41,542	42,489	42,000		947
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	収入伝票件数	16,267	16,066	18,731	18,575	18,000		-156
		支出伝票件数	39,073	40,134	41,542	42,489	42,000		947
③ 意図	成果指標(対象に対する意図の達成度を表す指標)	公金口座預金残高と現金出納計算書残高の差	0	0	0	0	0		0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	0
	延べ業務時間	時間	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	5,817	5,856	5,862	5,709	5,800	-153
	嘱託職員人件費計(E)	千円	8,700	8,766	8,737	8,468	8,749	-269
	人に係るコスト計(F)	千円	58,700	58,766	58,737	58,468	58,749	-269
物に係るコスト	物件費	千円	615	658	686	566	615	-120
	うち委託料	千円	101	106	102	101	108	-1
	維持補修費	千円			68	21	50	-47
物に係るコスト計(G)	千円	615	658	754	587	665	-167	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円		3,512					0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	59,315	62,936	59,491	59,055	59,414	0	-436
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円		1,131				0
	収入計(J)	千円	0	1,131	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-59,315	-61,805	-59,491	-59,055	-59,414	0	436
一般財源投入割合	%	100%	98%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?  
 ・平成27年度において、平成26年度まで財務会計システムからの出力に対応していなかった歳出戻入用納付書を含めすべての納入通知書等の帳票をシステムから出力することにより印刷費の削減できたが、今後はシステムの入替えがない限り、新たな削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)  
 ・平成24年度正職員1名減、嘱託員1名増、平成25年度再任用職員1名減、嘱託員1名増として、既に嘱託員を最大限活用して、業務時間、人件費の削減を行っている。(現時点での正規職員と嘱託員の構成比は5:4)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
 ・会計事務は地方自治体の運営に不可欠であり、その事業内容は自治体運営全般に及んでおり公正公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 ・新しい財務会計システムが稼働後1年が経過し、各主管課の担当者も新しいシステムでの会計事務作業に慣れたことから、会計事務全体として業務が円滑に実施された。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 ・事業の方向性としては現状維持であるが、各課の会計事務に対するチェック機能を高めることにより会計課での審査精度や効率をあげる不断の努力を継続する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 ・新規採用職員や嘱託員の増加に対応して、職員個人個人の会計事務に対する知識を向上させるため、わかりやすいマニュアル作りや丁寧な説明を行うことで、各主管課における会計事務の適正化を図り、審査業務のさらなる円滑化を推進する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	1	監査、検査及び審査事務			実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	10	10 個別事業			所属部 監査委員事務局 所属課
施策名	33	33 個別事業(どの施策にも属さない)			所属係 監査係 課長名 本多孝裕
予算科目	会計 01 2 01 6 01 1 01 11 11 9 01 0	目 事業コード	法令根拠	地方自治法199条、233条、235条の2,241条、242条ほか	
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	26 年度 ~ 年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事務の内容)地方自治法、国市監査委員条例に基づいた、定期監査を年3回、随時監査は年6回、各会計の決算及び財政健全化法に基づく健全化判断比率、公営企業会計資金不足比率の審査を年1回、例月出納検査は毎月実施。

1.定期監査は財務監査・行政監査を中心として概ね部単位で実施。毎年5月、10月、2月に実施。  
2.随時監査は5月から8月、10月、2月を除いた月で前月等の各会計予算執行の中より1点を抽出し、予算執行及び業務の適切な手続き等について監査を実施。  
3.決算審査及び健全化判断比率等審査は平成28年7月21日から8月5日までの期間で各会計の決算審査、財政健全化法に基づく健全化判断比率、公営企業会計資金不足比率の審査を実施。  
4.例月出納検査は毎月、各会計の歳計現金現在高、歳入歳出外現金、基金現在高等の検査を実施。(事業費の内訳) 監査活動費で支出した3,730,752円から資金のうち48,320円、旅費1,728円及び負担金59,000円を除いた3,621,704円である。内訳は主に委員報酬、臨時職員賃金、決算審査等記録反訳委託料、法令集の追加除代である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標  
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
定期監査(財務監査、行政監査)・随時監査(財務監査を中心とした監査)・決算審査(各会計歳入歳出決算、各基金の運用状況、補助金交付状況、健全化判断比率、公営企業会計資金不足比率の審査)・例月出納検査(各会計歳入歳出状況、各基金の運用状況、歳入歳出外現金等の検査)

手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
28年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
定期監査・随時監査(各課等)・決算審査(各事務事業)・例月出納検査(出納検査資料) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
指摘・要望事項を示すことにより、監査等対象部局に事務事業を是正させ、適正化、効率化を図る。予算執行が適正に行われているか明らかになる。財政状況が健全であるか明らかになる。

結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
市の施策及び事務事業が、効果的効率的に実施される。  
市の組織及び職員が市民から信頼を得る。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	監査等の実施回数	28	25	25	23	23		-2
		監査等の実施日数	39	33	33	31	31		-2
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	課数(担当課含む)	44	45	45	43	43		-2
		事務事業数(担当課含む)	700	650	650	614	614		-36
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	指摘・要望件数	29	35	17	18	18		1
		措置報告件数	25	41	20	12	12		-8
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	3,960	3,956	3,960	3,976	3,976	16
	正規職員人件費計(C)	千円	19,800	19,780	19,800	19,880	19,880	80
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	19,800	19,780	19,800	19,880	19,880	80
物に係るコスト	物件費	千円	822	935	841	1,558	1,558	717
	うち委託料	千円		113				0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	822	935	841	1,558	1,558	717	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	2,058	2,064	1,948	2,064	2,064		116
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	22,680	22,779	22,589	23,502	23,502	0	913
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分指金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-22,680	-22,779	-22,589	-23,502	-23,502	0	-913
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	監査、検査及び審査は歳費の効率的な執行と適正等を検証することが主眼であり、それにより行政の予算執行の適法性を確保するために実施している。これは地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき行っているものであり、妥当である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	監査委員からの要求等がすべて真摯に受け止められているとはいえないため、向上の余地がある。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	監査、検査及び審査は法律で位置づけられた活動であり、廃止・休止はできない。廃止等をする適法性、適正性、効率性、正確性が確保できなくなる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	監査、検査及び審査は、他課と業務を同一にするものが無く、独立行政の立場から他に手段が無い。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
監査委員からの要求等がすべて受け止められてはいないこと。

事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	監査委員事務局は、職員2名体制であり、人件費を除く事業費は、年間約111万円である。監査、検査及び審査の直接的経費は決算審査等記録反訳委託料及び法令集追録代に支出しており、その他は決算審査等意見書の印刷代で残り僅かな金額が事務用品の消耗品代及び書籍購入費であり、削減の余地はない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	監査委員事務局は定数条例では3名になっているが現状2名の職員体制であり、多摩26市の中でも事務局職員の少ないところである。人件費は給与と関係なく、時間外勤務手当については、年度当初の配分時間も50時間であり、削減の余地はない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	監査、検査及び審査は市民のために直接行っている事業ではなく、市民に費用負担を求めることは適当ではない。また、本事業は常に公平性、公正性を確保することが求められており、それを確保している。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
事務局職員の定数3名に対し2名の職員体制であること。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)  
監査、検査及び審査を実施した結果、指摘・要望事項等を報告しているが、監査委員の意見が行政側に十分に反映されていない部分がある。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
監査、検査及び審査は法律で位置づけられた活動であり、見直し・廃止はできません。



評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	2 都市監査委員会参画事務					実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	10 10 個別事業					所属部	監査委員事務局	所属課			
施策名	33 33 個別事業 (どの施策にも属さない)					所属係	監査係	課長名	本多孝裕		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 東京都監査委員会規約、関東都市監査委員会規約、全国都市監査委員会則					
事業期間	一般	0	2	0	6	0	1	1	1	9	0
	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>		単年度繰返	<input type="checkbox"/>		期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 (事務の内容)東京都監査委員会、関東都市監査委員会、全国都市監査委員会の総会、研修会等に参加する。監査業務の知識・技能の向上を図ることを目的として、東京都、関東、全国の都市監査委員会に参画したものとと思われる。昭和42年1月1日に国立市となったことから、東京都監査委員会への加入はその年に行ったと思われる。他の上部団体については不明であるが、町制の頃より参画していた可能性もある。  
 1. 毎年、各都市監査委員会の会費の納入、総会、研修会等に参加し、監査の知識・技能の向上を図る。  
 (事業費の内訳) 監査活動費で支出した資金のうち48,320円、旅費1,728円及び各都市監査委員会負担金59,000円の合計109,048円である。  
 監査業務の知識・技能の向上を図ることを目的として、東京都、関東、全国の都市監査委員会に参画したものとと思われる。昭和42年1月1日に国立市となったことから、東京都監査委員会への加入はその年に行ったと思われる。他の上部団体については不明であるが、町制の頃より参画していた可能性もある。  
 裁量性の小さい理由・根拠  
 各種協議会等への参画のみを行っている事業

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 定期総会、監査委員研修会並びに職員研修会等に参加。  
 28年度は東京都監査委員会の副会長都市として、役員会及び役員都市事務局長会へ各2回出席し、また、国立市において、平成29年1月27日に第2回委員研修会を開催した。  
 手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 28年度と同様  
 29年度は東京都監査委員会第2ブロックの幹事都市として、担当者会議を国立市において2回実施する。  
 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
 監査委員及び事務局職員  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 各都市監査委員会が主催する総会、研修会に参加し、監査知識の習得、技術の向上等を図るとともに関係機関との連絡を密にし情報収集の場として監査業務に活用する。  
 結果: 基本施策の目的や効果をもつためのこの事業の貢献度  
 市の施策及び事務事業が、効果的・効率的に実施される。  
 市の組織及び職員が市民から信頼を得る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業参加人数(監査委員含む)	4	4	4	4	4		0
		総会、研修会等出席回数	12	10	16	13	13		-3
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人数	4	4	4	4	4		0
		人数	4	4	4	4	4		0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事業参加率(事業参加回数÷対象事業数)×100	58	83	89	72	72		-17
		事業参加率	58	83	89	72	72		-17
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	40	44	40	24	24	-16
	正規職員人件費計(C)	千円	200	220	200	120	120	-80
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	200	220	200	120	120	-80
物に係るコスト	物件費	千円			56	50	50	-6
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	56	50	50	-6	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	59	59	59	59	59	0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	59	59	59	59	59	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	259	279	315	229	229	0	-86
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-259	-279	-315	-229	-229	0	86
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	監査業務に付随する必要業務であるため。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	各都市監査委員会より監査の知識・技能の提供を受けており、監査委員及び事務局職員の資質向上の余地がある。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	監査制度は、法律で義務付けられた業務であり、他の自治体との情報交換や合同研修は必要である。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	監査は、他課と業務を同一にするものがなく、独立行政の立場から他に手段がない。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし。

効率性評価

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	平成28年度は東京都監査委員会の副会長都市に当たっていたため、臨時職員賃金が発生したが、通常は負担金並びに少額な旅費である。各監査委員会より情報提供を受けており、削減の余地はない。	
人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	研修に参加するためには、最低限の人件費が必要であり、削減の余地はない。	
受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	監査委員の権限に属する研修事業であり、自己研修の範囲ではない。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			x
維持			
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 各都市監査委員会より情報提供を受けており、見直し、廃止はできません。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）									
事務事業名	No. 議会運営事業		一実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 5 推進体制		所属部	議会事務局			所属課			
施策名	No. 施策32 議会運営の支援		所属係	庶務調査係		課長名	波多野 敏一			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	憲法第93条、地方自治法第89条、国立市議会議員の報酬および費用弁償に関する条例			
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度	→ ( 昭和22 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
(主な事業の内容) ①国立市議会議員の報酬および費用弁償に関する条例に基づき、議員への報酬及び手当の支払い業務 ②地方議会議員の年金制度が廃止されたことに伴って、給付が継続している受給者に対する事務 ③市議会会議規則、同委員会設置条例に基づき開催される定例会等における(本会議・委員会)運営支援業務(事業の概要) ・会議にかかわる次第等の作成、会議時のモニター操作、時間の管理、傍聴人に対する受付・誘導など。 ・現職議員への毎月の報酬・手当の支払い業務。現職議員及び元議員またはその遺族に対して、議員年金に関し、市議会議員共済会へ提出するための各種手続き業務。 ・現職議員に対し報酬(年12回)・期末手当(年3回)の支払いを行う。議員共済会事務負担金の納入(年1回)、議員共済会給付費負担金の納入(年4回)、会員の資格の取得及び喪失に関する届の回収及び提出(主に改選期)、その他、年金のしおり配布等市議会議員共済会から依頼された事務(随時)						①昭和22年7月12日開催の第2回村議会で、会議規則、委員会設置条例、傍聴人規則などを定め、新憲法と地方自治法に基づく新しい議会が発足。平成27年1月、国立市議会基本条例施行。 ②地方議会については、その運営や議員に対する報酬の支払い等について法や条例に基づき実施している。 <b>裁量性の小さい理由・根拠</b> 法令等により事業の実施が義務付けられている事業 憲法第93条、地方自治法第89条に基づき設置されている議会の会議運営に係る事業のため。					

1 現状把握の部(PLAN) (DO)											
① 事務事業の目的と目標											
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ①本会議(定例会4回)②委員会(総務文教3回、建設環境3回、福祉保険3回、議会運営21回、予算特別及び決算特別各4回) ③現職議員報酬・手当の支払い(報酬:12回、期末手当:3回)④議員共済会事務負担金の納入(年1回)、議員共済会給付費負担金の納入(年4回。5月、8月、11月、2月)、会員の資格の取得及び喪失に関する届の回収及び提出、その他市議会議員共済会から依頼された事務(随時)。											
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ①ほぼ前年度と同様。ただし、議員の役職改選に関する臨時会の開催が予定されている。 ②議員年金関係では、給付費負担金を年4回の支出を予定。また、マイナンバーの利用開始に伴い、28年度まで行われていた年金受給者の「基礎年金番号に関する回答書」の取りまとめはなくなった。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ①市議会本会議・委員会主宰者(議長・委員長) ②傍聴者 ③現職議員・元議員及びその遺族											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ①会議規則、委員会設置条例に則った円滑・公平な会議運営がなされる。 ②議会を傍聴することができる。 ③現職議員は議員活動に専念できる。また、退職後の議員及びその遺族の生活が安定する。											
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 議会基本条例第2条第4号(議会の活動原則)に基づき、広く市民に開かれた、わかりやすい議会運営を実現する。											

②各指標等の推移																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>日</td> <td>186</td> <td>214</td> <td>174</td> <td>149</td> <td></td> <td></td> <td>-25</td> </tr> <tr> <td>傍聴者数</td> <td>人</td> <td>467</td> <td>692</td> <td>1065</td> <td>393</td> <td></td> <td></td> <td>-672</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>日</td> <td>76</td> <td>91</td> <td>70</td> <td>61</td> <td></td> <td></td> <td>-9</td> </tr> <tr> <td>傍聴者数</td> <td>人</td> <td>467</td> <td>692</td> <td>1065</td> <td>393</td> <td></td> <td></td> <td>-672</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>傍聴者数</td> <td>人</td> <td>467</td> <td>692</td> <td>1065</td> <td>393</td> <td></td> <td></td> <td>-672</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>件</td> <td>23</td> <td>29</td> <td>14</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td>-4</td> </tr> <tr> <td>議員提出条例・意見書・決議・要望件数</td> <td>%</td> <td>19.7</td> <td>23.0</td> <td>24.5</td> <td>20.0</td> <td></td> <td></td> <td>-4.5</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	日	186	214	174	149			-25	傍聴者数	人	467	692	1065	393			-672	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	日	76	91	70	61			-9	傍聴者数	人	467	692	1065	393			-672	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	件	0	0	0	0			0	傍聴者数	人	467	692	1065	393			-672	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	件	23	29	14	10			-4	議員提出条例・意見書・決議・要望件数	%	19.7	23.0	24.5	20.0			-4.5
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																								
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	日	186	214	174	149			-25																																																																																								
	傍聴者数	人	467	692	1065	393			-672																																																																																								
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	日	76	91	70	61			-9																																																																																								
	傍聴者数	人	467	692	1065	393			-672																																																																																								
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	件	0	0	0	0			0																																																																																								
	傍聴者数	人	467	692	1065	393			-672																																																																																								
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	件	23	29	14	10			-4																																																																																								
	議員提出条例・意見書・決議・要望件数	%	19.7	23.0	24.5	20.0			-4.5																																																																																								

③事務事業コストの推移																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>8,649</td> <td>9,951</td> <td>9,440</td> <td>8,083</td> <td></td> <td>-1,357</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>43,245</td> <td>49,755</td> <td>47,200</td> <td>40,415</td> <td>0</td> <td>-6,785</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>1,659</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>3,318</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>2,232</td> <td>2,568</td> <td>1,044</td> <td>894</td> <td></td> <td>-150</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>3,348</td> <td>3,852</td> <td>1,566</td> <td>1,341</td> <td>0</td> <td>-225</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>46,593</td> <td>56,925</td> <td>48,766</td> <td>41,756</td> <td>0</td> <td>-7,010</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>248,778</td> <td>240,249</td> <td>255,410</td> <td>236,292</td> <td>234,623</td> <td>-19,118</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>248,778</td> <td>240,249</td> <td>255,410</td> <td>236,292</td> <td>234,623</td> <td>0</td> <td>-19,118</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>295,371</td> <td>297,174</td> <td>304,176</td> <td>278,048</td> <td>234,623</td> <td>0</td> <td>-26,128</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-295,371</td> <td>-297,174</td> <td>-304,176</td> <td>-278,048</td> <td>-234,623</td> <td>0</td> <td>26,128</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	6	6	7	7			延べ業務時間	時間	8,649	9,951	9,440	8,083		-1,357	正規職員人件費計(C)	千円	43,245	49,755	47,200	40,415	0	-6,785	再任用職員従事人数	人		1					延べ業務時間	時間		1,659					再任用職員人件費計(D)	千円	0	3,318	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	2	2	1	1			延べ業務時間	時間	2,232	2,568	1,044	894		-150	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,348	3,852	1,566	1,341	0	-225	人に係るコスト計(F)	千円	46,593	56,925	48,766	41,756	0	-7,010	物に係るコスト	物件費	千円	248,778	240,249	255,410	236,292	234,623	-19,118	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	248,778	240,249	255,410	236,292	234,623	0	-19,118	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	295,371	297,174	304,176	278,048	234,623	0	-26,128	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-295,371	-297,174	-304,176	-278,048	-234,623	0	26,128	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																										
支出内訳	正規職員従事人数	人	6	6	7	7																																																																																																																																																																																																																																																																												
	延べ業務時間	時間	8,649	9,951	9,440	8,083		-1,357																																																																																																																																																																																																																																																																										
	正規職員人件費計(C)	千円	43,245	49,755	47,200	40,415	0	-6,785																																																																																																																																																																																																																																																																										
	再任用職員従事人数	人		1																																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間		1,659																																																																																																																																																																																																																																																																														
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	3,318	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	嘱託職員従事人数	人	2	2	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																												
	延べ業務時間	時間	2,232	2,568	1,044	894		-150																																																																																																																																																																																																																																																																										
	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,348	3,852	1,566	1,341	0	-225																																																																																																																																																																																																																																																																										
	人に係るコスト計(F)	千円	46,593	56,925	48,766	41,756	0	-7,010																																																																																																																																																																																																																																																																										
物に係るコスト	物件費	千円	248,778	240,249	255,410	236,292	234,623	-19,118																																																																																																																																																																																																																																																																										
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																										
物に係るコスト計(G)		千円	248,778	240,249	255,410	236,292	234,623	0	-19,118																																																																																																																																																																																																																																																																									
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																										
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																										
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	295,371	297,174	304,176	278,048	234,623	0	-26,128																																																																																																																																																																																																																																																																									
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-295,371	-297,174	-304,176	-278,048	-234,623	0	26,128																																																																																																																																																																																																																																																																									
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																										

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与と性評価	<input checked="" type="checkbox"/> ① 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 憲法第93条、地方自治法第89条に基づき設置されている議会の会議運営に係る経費を市が支弁するのは妥当である。
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> ② 成果の向上余地 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成25年9月に議長を除く全員構成で議会改革特別委員会が設置され、重点課題とした議会基本条例の制定並びに議会費財政問題について取り組みが行われ、議会基本条例が制定された。平成27年の改選後、新たに議会運営委員会等で協議が進み、本会議の議事運営の改善、議員研修の増加などの改革が行われた。今後も、議会運営委員会での協議等で課題の解決がされれば、成果の向上が期待できる。
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 憲法第93条、地方自治法第89条に基づいて設置されている議会は、行政のチェック機能を有しているため、議決機関として行政運営が継続する以上、休止・廃止することはできない。
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 報酬・期末手当の支払い事務コストの削減については、職員の給与・期末手当の支払いと同一ような事務であり、支払いのタイミングに若干のずれはあるが職員課の協力を得て、職員給与支払業務と統合できると考えている。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 ①運営支援日数は、特別委員会の設置によって日数の増減がある。  
 ②インターネットアクセス状況や傍聴者数の推移から、その増減に経年的な規則性は見られないが、底上げが必要。  
 ③議員提出議案については前年より減少しており、提出議案数に応じた支援が必要である。今後、議員活動及び議会活動の増加が見込まれるため、結果向上につながる支援の増加が必要。

効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ①事業費は主に議員の報酬であり削減の余地はない。 ②市議会議員共済会給付費の額は、市議会議員共済会で決められており、削減はできない。ただし、年々減少していく見込みである。
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事務の効率的な執行を目指して、事務改善・嘱託職員の配置などで残業時間の削減に取り組んでいる。27年度改選後、議会基本条例に基づき、意見を聴く会や議会報告会、議会運営委員会、会派代表者会議がより多く開催されるようになり、現状では人件費の削減余地はない。
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 ①議会運営はすべての議員が対象のため、公平・公正である。 ②市議会の公的会議はすべて公開されている。 ③傍聴やインターネット中継の視聴で公開している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 事業コストの面では、議員報酬・手当は条例に規定された支給なので削減の余地はない。しかしながら職員人件費の面では、人的な配置や時間外勤務の抑制に引き続き取り組む必要があるものの、議員提出議案の増加につながるような議員個々への支援には至っていない現状がある。  
 今後は、上位成果指標の向上につながるような、議員支援体制が課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①平成25年9月に議会改革特別委員会が設置され、議会運営の根幹をなす議会基本条例が制定された。議会費全般の見直しも議会自ら取り組むこととしていたが、財政面では市長等諮問機関への議員の不参加を決定したが、報酬等については、今後の課題となっている。 ②議会運営委員会での協議等によって、議会の会議の効率的な運営を行い、会議時間の短縮が図られているが、個々の議員支援につなげられるような状況に至っていない現状がある。

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		④ 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
成果	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
維持			×																			
低下		×	×																			
平成25年9月に議長を除く全員構成で議会改革特別委員会が設置され、27年1月に議会基本条例が施行された。また、改選後の議会運営委員会でも各種懸案事項への解決へ協議が行われており、平成28年度は、本会議の議事運営の改善、議員研修の増加などの改革が行われた。今後も、議会運営委員会での協議等で業務執行方法を見直ししていく。																						

⑤ 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	
改革・改善については、議会内の全会派が一致して了解されることが基本であるが、意見のまとまらない案件については、全会派了解となるように協議を継続する必要があり、課題解決まで時間を要する。	
⑥ <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 本会議の効率的な進行、個々の議員支援による議員提出議案の増加等により、充実した議会運営を行うことが目標となるが、憲法第93条、地方自治法第89条に基づいて設置されている議会が継続する以上、廃止することはできない。	

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 常任委員会等行政視察事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	No. 5 推進体制		所属部	議会事務局			所属課				
施策名	No. 施策32 議会運営の支援		所属係	議事係			課長名	波多野 敏一			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方自治法第109条、国立市議会委員会設置条例第1条				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度 → ( 昭和22 年度 ~ 年度 )					

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

3 常任委員会(総務文教委員会・建設環境委員会・福祉保険委員会)所管の市政に関する事務調査を行うため、その支援を行っている。  
調査研究対象視察先との連絡調整。具体的な視察計画の作成。資料及び視察日程等の作成・旅費計算・資金前渡金経理事務、日程の説明、視察当日事務局職員随同、精算事務。

先進都市を視察研修することにより、市政にその内容を反映させるため開始された。

裁量性の小さい理由・根拠  
事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
3 常任委員会の視察に関する事務(調査研究対象視察先との連絡調整。具体的な視察計画の作成。資料及び視察日程等の作成・旅費計算・資金前渡金経理事務、日程の説明、視察当日事務局職員随同、精算事務)

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
3 常任委員会の視察に関する事務(平成28年度と同様)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
常任委員会所属の委員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
先進地での調査研究を効率よく行い、常任委員会の専門性を向上させる。

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
議会基本条例第16条に基づき政策課題について調査研究を行い、議案審査のみならず市民及び市長等との議論を踏まえた政策提案の場を実現する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	常任委員会に随行した日数	ア 日	6	6	6	6	6	0
		視察のため調整等の事務を行った日数	イ 日	18	30	24	24	24	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	議員数	ア 人	22	21	22	22	22	0
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	視察に参加した議員の数	ア 人	22	21	21	22	22	1
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	議員提出条例・意見書・決議・要望件数	ア 件	23	29	14	10		-4
		市政に関する情報が十分に公開されていると思う市民の割合	イ %	19.7	23.0	24.5	20.0		-4.5

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	4	4	4		0
	延べ業務時間	時間	186	248	233	233		0
	正規職員人件費計(C)	千円	930	1,240	1,163	1,163	0	0
	再任用職員従事人数	人		1				
	延べ業務時間	時間		62				0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	124	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	930	1,364	1,163	1,163	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,164	2,987	1,895	1,679	3,070	-216
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	2,164	2,987	1,895	1,679	3,070	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	3	100	68	78	79	11
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	3	100	68	78	79	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,097	4,451	3,125	2,920	3,149	0	-206
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,097	-4,451	-3,125	-2,920	-3,149	0	206
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共  
関与  
性  
評価

① 公共関与の妥当性  
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
議員が市政発展につながる識見を高めるためには、市が直接他自治体と視察の調整を行い、視察先として適した場所を選ぶ必要がある。

② 成果の向上余地  
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
視察後の定例会において、特に視察で得た情報を基にした一般質問や提案などがされており、視察の目的は概ね達成されている。ただし、より他自治体の情報を集め、市政発展につながる視察先を調査・研究していく必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響  
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
影響有 ⇒【その内容】  
公開されている情報以外に、現地に赴かなければ事業や施策の担当者からの聞き取りによる詳細な調査ができなくなる。したがって、議会としての政策提案、チェック機能が十分発揮できないおそれが生じる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
参加人数、実施回数は最小限で行っているため、課題はない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
必要最小限の経費であり、削減余地がない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減  
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
必要最小限の経費であり、削減余地がない。

公平  
性  
評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化  
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
市政に対する調査・研究のためであり、原則的には公費で負担すべき性格のものである。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
委員会として取り組む視察事業だが、同一日程で全委員参加とする現状より、必要な分野について委員ごとに視察する考え方もあるので、実施内容等については今後も各常任委員会で検討をする。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
特になし。現状のとおりとする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現在、事務局職員のみが随行しているが、所管部署の職員参加を求める議員の意見がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
視察内容の所管部署との日程等の調整のほか、予算措置が必要となる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
【目的達成】視察内容を活用し、議会の政策提案機能、行政の監視機能が充実し、維持できている状態となったとき  
【見直し、廃止】全議員の合意

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）										
事務事業名	No.	会派の政務活動事業			実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No.	5 推進体制			所属部	議会事務局	所属課				
施策名	No.	施策32 議会運営の支援			所属係	庶務調査係	課長名	波多野 敏一			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方自治法100条14、15、16項、国立市議会基本条例第22条、国立市議会の会派に対する政務活動費の交付に関する条例、規則				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → (平成13 年度 ~ 年度)						

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
(事業の内容) 議員の調査研究その他の活動「政務活動」に資するため必要な経費の一部として、議会における会派(1人会派含む)に対し交付することができる金銭的給付「政務活動費」で、会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、市民相談、要請、陳情、各種会議への参加等に要する経費に対して交付する。(月額10,000円に当該会派の所属議員数を乗じて得た額を交付)					平成12年5月の地方自治法の改正により、政務調査費交付制度が創設され、平成13年度から国立市議会の会派に対する市政調査費が交付されることとなった。その後、平成24年9月の地方自治法の改正により、「政務調査費」の名称が「政務活動費」に、交付目的も「議員の調査研究に資するため」から「議員の調査研究その他の活動に資するため」に改められるなど、所要の改正が行われた。						
(業務の内容) ①会派代表者から提出のあった政務活動費の交付申請に基づき交付額を決定し、政務活動費交付決定通知書により会派代表者に通知する。各年度の最初の月(4月)に、年度始めから年度末までの月数分を当該年度分として、会派の人数に応じて交付する。 ②政務活動費に係る収入及び支出に関する報告書(収支報告書)を領収書等により照合及び支出内容審査。 ③会派の調査先との連絡調整(依頼状・礼状の作成) ④国立市議会ホームページにおける収支報告書の公開					裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。						

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

① 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

- 議員の調査研究その他の活動「政務活動」
- 政務活動費交付、収支報告書の照合・報告、視察先との連絡調整及び依頼状・礼状作成
- 国立市議会ホームページにおける収支報告書の公開

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

前年度と同様。  
政務活動費運用手引き(マニュアル)の改正。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
国立市議会各会派

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
議員の政務活動の経費の一部として使うことで、議会活動にとって有意義な情報を収集することができ、市政全体の向上、市民の福祉の増進を図る。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
議会基本条例第3条(議員の活動原則)、第22条(政務活動の充実)に基づき、議員(会派)が独自の調査研究その他の活動を行い、政務活動の充実を実現、議員の能力向上、市政全体の向上、市民の福祉の向上を図る。

2 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	交付申請件数	12	12	8	8	8		0
		視察先数	7	3	3	3			0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	会派数	12	12	8	8	8		0
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	実績報告事件数	12	12	8	8			0
		視察報告事件数	7	3	3	3			0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	議員提出議案件数(条例・意見書・決議要望)	23	29	14	10			-4
		支援体制に対する苦情件数	0	0	0	0			0

3 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		0
	延べ業務時間	時間	90	90	90	90		0
	正規職員人件費計(C)	千円	450	450	450	450	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	450	450	450	450	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	2,610	2,520	2,560	2,640	2,640	80
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	2,610	2,520	2,560	2,640	2,640	0	80
その他	その他	千円						0
		千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,060	2,970	3,010	3,090	2,640	0	80
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,060	-2,970	-3,010	-3,090	-2,640	0	-80
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 政務活動費は地方自治法に基づき、交付の対象、金額、充当できる経費の範囲等を条例で定め、議員の政務活動に資するため必要な経費の一部として交付を行っており、その活動は市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他市民の福祉の増進を図るために必要な活動である。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 議員の見識や、能力の向上、市政全体の向上にもつながり、さらには、市民の福祉の向上に寄与し、成果水準の差異はないと考える。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 議員の政務活動の使途の範囲が縮小されることが予想されるため、成果に影響がある。
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 議員の政務活動が前提にあるため、類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
議会の会派に対する補助金的性格の交付金であり、交付額は議員の人数によるためほぼ一定の交付水準であるが、議会において調査研究に基づく発言が多くされており、議員個々の議員力の向上成果があったといえるが、交付額の見直しが求められている。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在、近隣市(26市)と比較しても、交付金額は最低水準である。これ以上の削減は議員の政務活動の使途の範囲が縮小される恐れがあり、削減の余地はない。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事務手続きは条例の手続きに基づいて行っており、業務時間は必要最小限であるので、削減の余地はない。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 支給については、会派が対象であるが、算定基礎額は議員一人当たり月10,000円としており公平・公正である。しかしながら、他市と比較した場合の一人あたりの支給額は、多摩26市中23番目(3市同額)であり、26市平均との比較で200,365円/年(16,697円/月)、類似団体平均との比較で74,667円/年(6,222円/月)の乖離があり、他市の議員と比較して交付額が少ない状況がある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
政務活動費は、議員報酬と違い、議員の政務活動に直接投入できる補助金であり、交付目的は、議員の政務活動を金銭的に支援することによって、その結果を議会活動や市政に活かし、市民の福祉の増進を図るためのものであるため、現状としては有効な活用がされており課題はないが、充実強化という点では交付額を増額する必要も考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
実績報告書から判断して、議員の政務活動を行うための経費の一部として使うことで、議会活動にとって有意義な情報を収集することができ、市政の点検評価などにも役立っている。  
平成27年1月に施行した議会基本条例第22条に政務活動の充実を規定しているが、個々の議員の能力向上、活動支援の強化が求められている中、交付額の見直しはできていない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

地方自治法の改正により、政務調査費が政務活動費とされ、市政に資する議員活動等にその使途の範囲が拡大され、今後、交付額の見直しが求められる。また、平成28年度には、平成27年度の報告分から国立市議会ホームページに収支報告書を公開(掲載)、使途の透明性の確保に努めたが、今後はより透明性が求められるため、公開範囲を広げていく必要がある。  
なお、政務活動費の適正かつ厳格な運用を図り、より交付目的に沿った有効な活用と使途の透明性の確保に努めるため、政務活動費運用手引き(マニュアル)の改定を行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	向上		○
	維持		×
	低下	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
平成25年9月に設置された議会改革特別委員会の議会費財政問題検討部会で検討された際、現下の厳しい財政事情の中で、補助金の増額は難しいため、今後は政務活動費の実態調査をしようとして増額を検討すべきとの意見で一致している。また、平成28年度には、平成27年度の報告分から国立市議会ホームページに収支報告書を公開(掲載)、使途の透明性の確保に努めたが、今後はより透明性が求められるため、公開範囲を広げていく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
【目標達成】議員が政務活動費を活用し、政務活動を行い、議会活動にとって有意義な情報を収集した結果、充実した議会運営が行われ、市民の福祉の向上につながれば、達成したと考えられる。  
【見直し・廃止】全議員の合意による。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 議長及び議会交際費事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 5 推進体制		所属部	議会事務局			所属課			
施策名	No. 施策32 議会運営の支援		所属係	庶務調査係		課長名	波多野 敏一			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市議会議長及び議会交際費の支出基準			
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ ( 昭和42 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)  
 ・議会活動が円滑に進むよう議会運営に必要な渉外及び接遇を行う。  
 (業務の内容)  
 ・議長・副議長の日程調整、スケジュール管理、車の手配などを行う。  
 ・祝辞・弔辞・あいさつ文等の作成。  
 ・議長及び議会交際費の管理(支払い、出納簿の記入)、資金前渡及び精算・戻入を行う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 昭和42年から関係者、団体等に対する社会的慣習に基づく渉外的、儀礼的、賛助的な経費を支出する必要性から開始された。平成15年4月1日施行による国立市議会議長及び議会交際費の支出基準に基づき適正な執行が図られている。

裁量性の小さい理由・根拠  
 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 各式典、総会等への参加

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 議長及び議会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 会合等に出席することで市民活動等をより深く理解でき、広く市民等の声を聞くことができる。そしてその意思を受け止め、議会に持ち帰ることで、議会運営にも必要な外部との良好な関係を築くことができる。

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
 議会基本条例第2条(議会の活動原則)の理念に基づき、関係団体との良好な関係を実現し、議会の運営に活かされている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	参加件数	件	159	189	184	158		-26
		支出金額	千円	455	450	397	375		-22
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市議会	団体	1	1	1	1	1	0
		議長	人	1	1	1	1	1	0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支出件数	件	77	81	81	67		-14
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	議員提出議案件数(条例・意見書・決議要望)	件	23	29	14	10		-4
		支援体制に対する苦情件数	件	0	0	0	0		0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		0
	延べ業務時間	時間	120	120	120	120		0
	正規職員人件費計(C)	千円	600	600	600	600	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	600	600	600	600	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	444	450	397	342	600	-55
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	444	450	397	342	600	-55	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,044	1,050	997	942	600		-55
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,044	-1,050	-997	-942	-600		55
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?  
 各式典、総会等への参加は日程の調整を行い、可能な限り参加している現状であり、各団体との関係性の構築は、それぞれの団体と継続しており円滑に行われているため、成果の向上余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)  
 今日社会的慣習に基づく儀礼等は、依然として市民感覚として残っており、各団体との円滑な関係性に影響が生じる恐れがある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?  
 市長・副市長や教育長など、それぞれの組織を代表する者が外部機関と連携を図ることはあるため、類似事業がないとは言えないが、それぞれが組織の代表として行うべきもので統廃合できるものではない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 市内の公共的団体の主催する行事等への参加は、市民と市議会との関係性の構築をする機会や議会情報の発信の機会でもあるが、その参加に伴う交際費の支出はその用途を明確にしていく必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 過去の実績を見ると削減の余地があるとも言えるが、公共的団体等の主催する行事や社会的慣習に基づく儀礼などを対象としているため、現状程度の弾力のある事業費が必要である。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)  
 最低限の人員で行っている。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
 交際費の支出基準に基づいて対応している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 地域の公共団体とのつながりなどを考えると、一定のコストは不可欠であるが、本事業の積極的な拡大を進めていくものとは考えにくい。引き続き、地域と市議会との関係性構築の一助として必要最低限の支出としていくことが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 現状では適切に行われている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 議会情報の公開を積極的に行う主旨から、平成25年1月執行分から市HPで支出内容の公開をしている。公開に当たり、交際費の内容に関する問い合わせがあるものの、交際費の支出基準や運用についてのご意見は来ていない。今後、様々な意見が寄せられた場合は、議会内で市民世論の動向等も踏まえた支出基準の見直しを行うことが考えられる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 市長、議長としての参加を各団体等から求められている。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 国立市における「市長交際費」の見直しがあった場合や、多摩26市の議長交際費の措置状況等に新たな課題や大きな見直しがあった場合には、見直し・廃止が考えられる。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	議長会等参画事業				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No.	5 推進体制				所属部	議会事務局	所属課			
施策名	No.	施策32 議会運営の支援				所属係	庶務調査係	課長名	波多野 敏一		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 全国市議会議員会則、関東市議会議員会則、東京市議会議員会則、北多摩議員連絡協議会会則、全国高速自動車道市議会協議会規約、三多摩上下水及び道路建設促進協議会規約					
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和41年度 ~ 年度)						

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)  
 ・地方自治の拡充、強化並びに地方議会制度の発展と向上を目指して、各議長会等及び三水協では政府・国会等に陳情などの要請行動を行う。  
 ・各都市の発展及び市議会運営の向上を目指して、諸問題解決のため調査研究・情報交換を行う。  
 (業務内容)  
 ・議長の出席及び会議への随行。局長会における協議。各研修会・研究会への参加。表彰に関する事務。議長会からの照会に対する調査回答。市議会議員手帳の配付。  
 ・各市議会議長会等への負担金の支払い。三水協は議長及び議員の総会及び委員会の出席、随行。各委員会における要望書の取りまとめ。  
 (予算内訳) 負担金、補助及び交付金

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 全国市議会議員会は昭和41年に発足。各市議会が、地方議会運営の向上を目指して、各市連携を保ちながら、調査研究・情報交換を行ってきた。三多摩上下水道建設促進協議会は、昭和38年に三多摩地区の上下水道及び道路建設促進を図ることを目的に開始された。  
**裁量性の小さい理由・根拠**  
 各種協議会等への参画のみを行っている事業  
 各議長会等からの会則・規約に基づいた通知により、出席や事務を行うことが主であるため

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 各議長会への議長の出席及び随行。局長会における協議。各研修会・研究会への参加。表彰に関する事務。議長会からの照会に対する調査回答。市議会議員手帳の配付。  
 28年度は、三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会の副会長市のため、正副委員長会議、東京都への陳情行動への出席があった。また、東京都市議会議員会議会運営研究会の幹事市のため、研修の準備等の事務が増加した。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 前年度と同様。  
 ただし、三多摩上下水道建設促進協議会第2委員会の副会長市、東京都市議会議員会議会運営研究会の幹事市ではなくなる。また、東京都市議会議員会局長連絡会議の会場市となるため、会場準備等の事務の増加が見込まれる。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 各議長会加盟市議員及び職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 各都市の発展及び市議会運営の向上を目指して、諸問題解決のため調査研究・情報交換を行う。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
 議会基本条例第2条第5号(議会活動の原則)に基づき、他の地方公共団体の議会との交流連携を実現する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	議長会等出席回数	ア	回	33	28	22	22	0
		各研修会・研究会への参加者数	イ	人	14	14	17	25	8
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	各議長会加盟市(26市中)	ア	市	26	26	26	26	0
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	議長会等開催数	ア	回	33	28	23	25	2
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	支援体制に対する苦情件数	ア	件	0	0	0	0	0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	5		
	延べ業務時間	時間	245	240	248	320		72
	正規職員人件費計(C)	千円	1,225	1,200	1,240	1,600	0	360
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	2				
	延べ業務時間	時間	5	33				
	嘱託職員人件費計(E)	千円	8	50	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,233	1,250	1,240	1,600	0	360
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	702	682	684	674	696	-10
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	702	682	684	674	696	-10	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,935	1,932	1,924	2,274	696	0	350
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,935	-1,932	-1,924	-2,274	-696	0	-350
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価

① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
 市議会としての参画であるため妥当である。  
 負担金支出については、各議長会会則に定められている。(全国市議会議員会会則27条、関東市議会議員会会則26条、東京都市議会議員会会則20条、東京都北多摩議員連絡協議会会則17条、全国高速自動車道市議会協議会規約17条、三多摩上下水及び道路建設促進協議会規約)

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 可能な限り、会議等に参加し、要望等を継続して行っているため、向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)  
 各議長会会則、規約に基づいて行っている事業で、立ち上げから主旨に賛同して加盟しており、脱退はできない。  
 構成市全体による協議により、各議長会等の解体がないかぎり、廃止の余地はない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 各議長会会則、規約に基づいて行っている事業であり、他事業との統廃合、連携は難しい。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 可能な限り、会議等に参加し、要望等を継続して行っているため、特に課題はない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 各負担金は各議長会会則、規約に基づき支出されており、市の判断で削減は不可能。ただし、東京都市議会議員会は26年度から15万円から13万円に削減。三水協については、26年度～28年度までは4万円から2万円に削減。29年度～31年度も同様の予定。全国市議会議員会議員会の負担金も27年度から43万9千円から42万1千円に削減

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 各議長会会則、規約に基づき、最小限の人員で会議への随行、事務を行っているため、削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)  
 26市全て加盟しており、公平である。  
 職員向けの研修は、対象者全員に受講機会があり、公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 各議長会会則、規約に基づき行っているため、特に課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 各議長会への参加や、各研修会・研究会への参加も積極的にを行い、議会運営のための情報交換・研究も行うことができた。  
 特に、平成28年度は東京都市議会議員会議会運営研究会の幹事市であり、研修の準備、運営等を行った。  
 また、三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会の副会長市であり、正副委員長会議、東京都への陳情行動への出席があった。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 各議長会及び職員の研究会・研修会へ積極的に参加している。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 【三水協】要望等の成果が出るまで。  
 【議長会等】議会の相互連携のもと各都市の発展を図るという目的から、各都市の判断で目的達成を図るのは困難である。また、普遍的な相互連携、情報交換が必要であることから、廃止等は考えられない。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）									
事務事業名	No. 議会報発行事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 5 推進体制		所属部	議会事務局			所属課			
施策名	No. 施策32 議会運営の支援		所属係	庶務調査係		課長名	波多野 敏一			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市議会報発行規程			
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ ( 昭和39 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
(事業の内容)「くにたち市議会だより」を各定例会4回、改選期(隔年)に臨時号1回の合計4~5回発行し、全戸配布している。 (業務の内容)年度当初に、印刷及び配布の契約を行う。発行については、事務局で編集方針案を作成し、広報委員会で検討。その後編集方針に基づいて原稿を作成し、2回目の広報委員会で校正を行い、掲載内容・レイアウト等を決定する。3回の校正後、納品、発行、配布(シルバー人材センターに委託して全戸配布)。市内公共施設、市内3駅に必要部数を置いている。視覚障害者用に議会報のCDへの吹き込みを委託。市ホームページへの掲載(平成16年1月1日にNo.180からPDF版)。 (事業費の内訳)配布委託料、印刷製本費、テープ吹込謝礼(報償費)	(事業の経緯) 昭和38年に議会事務局が条例上独立したことに伴い、議員から議会報発行の要望を受けて、議会活動状況を市民に知らせることを目的に昭和39年4月から発行。
裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。	

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
議会報各定例会号4回発行(契約)。

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
議会報は各定例会号4回、臨時会号1回(発行)。26年度5月5日号からの紙面のカラー化に伴い、引き続き議会報の読みやすさの工夫やレイアウトの工夫などのため、事務量の増が予想される。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
議会報を読んで、議会活動への関心を高めてもらう。

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
議会基本条例第6条の理念に基づき、議会のさらなる情報発信を図る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	発行回数	回	5	5	5	4	5	-1
		発行部数	部	40,840	41,350	41,210	41,248	41,500	38
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内世帯数	部	34,385	35,562	35,879	36,466	36,901	587
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	市民に関する情報が十分に公開されていると思う市民の割合	%	19.7	23.0	24.5	20.0		-4.5
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	支援体制に対する苦情件数	件	0	0	0	0		0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	3	3		
	延べ業務時間	時間	710	500	945	900		-45
	正規職員人件費計(C)	千円	3,550	2,500	4,725	4,500	0	-225
	再任用職員従事人数	人		1				
	延べ業務時間	時間		245				
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	490	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	475	200				
	嘱託職員人件費計(E)	千円	713	300	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,263	3,290	4,725	4,500	0	-225
物に係るコスト	物件費	千円	3,150	3,259	3,258	2,656	3,433	-602
	うち委託料	千円				1,353	1,753	1,353
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	3,150	3,259	3,258	2,656	3,433	0	-602
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	32	32	34	33	43	-1
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	32	32	34	33	43	0	-1
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,445	6,581	8,017	7,189	3,476	0	-828
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,445	-6,581	-8,017	-7,189	-3,476	0	828
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 議会報については市民から、活字を大きくしてほしい、刷り色を見やすくしてほしい、カラー印刷などの要望があったが、23年11月5日号より紙面を2頁増やし、活字を大きくした。平成26年度から議会報のフルカラー化を実施した。今後はレイアウトの工夫等により、読みやすい議会報を作成することで、成果を向上させる余地があるのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民の代表である市議会における意思決定の過程などを公平・公正に議会報で情報提供することは妥当であり、事業を休止・廃止することは、全市民に議会活動の情報が行き渡らなくなり、市民が市の施策がどのように決定されたのか知る機会が減る。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 市のホームページでの掲載も考えられるが、全世界がパソコンを使用しているわけではないため、議会報での配布が最も効果的である。ただし、市報との統合などは将来的には考えられる。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在、議会報の発行部数は全戸配布分と議会事務局保存分を合わせた最低限の部数で発行している。発行回数も議会の開催に合わせた回数であり、議会活動の区切りとなる議会に合わせた最低限の回数といえる。以上のことから、最低限の発行回数、発行部数の現状で適正と考えられる。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 発行にかかる部分の委託化による人員の削減は、他の業務と兼務している現状から不可能であり、現在の方法がより良いと考える。 原稿の業者への入稿をメール等で対応していることにより、調整の時間は既に短縮されている。ただしレイアウトの変更等により、校正の時間が増えている。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民に向けた情報発信として市内全世界を対象に行っているため、公平・公正である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

議会報は、全世界への配布を行い、市議会の審議の過程を公平・公正に市民に情報提供しており、事業としては妥当である。ただし、将来的にはパソコン等の普及に伴い、HPのみの掲載や市報との統合なども考えられる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

印刷費や議会報の作成時間を増やさずに、市民へより多くの情報提供を行うことが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

市民からの要望を取り入れ、工夫していくこと、市のホームページも活用していく方法が考えられる。23年度に、ページ数を増やし、文字の大きさ等を変更。26年度に紙面のカラー化。27年度からは議会基本条例に基づき設置された広報委員会において、レイアウトの工夫等により、多くの市民に読んでもらえる議会報の作成を進めている。今後も同様に、読みやすい紙面作成が望まれる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

全ての市民がインターネット環境を持っていない状況にあり、全戸配布により議会の審議内容や結果の情報を入手できる議会報の発行は欠かせない。より多くの市民に議会報を読んでもらい、議会への関心を高めてもらうため、レイアウト、掲載項目の変更、配布場所の増加も考えられる。ただし、同じく全戸配布を行っている市報との統合などは将来的には考えられる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

インターネットの活用に伴う環境整備。印刷費などの財源の確保。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

市民が議会の情報を的確に把握できること、議会活動への関心が高まることが目標となるが、議会が継続し、常に最新の情報提供が必要となる以上、廃止することはできない。